平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上 場 会 社 名　　藍澤證券株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　8708　　URL　http://www.aizawa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　藍澤　基彌
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員管理本部長　（氏名）　蓮沼　彰良　　(TEL) 03-3272-3116

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月９日　　配当支払開始予定日　　平成24年12月３日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	4,235	△2.6	4,188	△2.1	△165	―	△142	―	△26	―
24年３月期第２四半期	4,348	7.8	4,277	9.7	△683	―	△405	―	1	―

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　　△675百万円（　　―%）　24年３月期第２四半期　　△623百万円（　　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△0.57	―
24年３月期第２四半期	0.04	―

四半期連結経営成績に関する注記

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第２四半期	52,354	35,734	68.3	826.71
24年３月期	57,056	36,978	64.8	794.80

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　35,734百万円　　24年３月期　36,978百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00
25年３月期	―	2.00			
25年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想は未定としております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

金融商品取引業の業績は経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けるため、業績を適正に予想することは困難であることから業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績見通しを決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	49,525,649株	24年３月期	49,525,649株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	6,300,241株	24年３月期	3,000,166株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	46,164,788株	24年３月期２Ｑ	46,525,550株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行なっておりません。このため、配当予想額についても開示を行なわず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
５．補足情報 ……11
（１）手数料収入 ……11
（２）トレーディング損益 ……11
（３）連結損益計算書四半期推移 ……12
（４）株式売買高（先物取引等を除く） ……13
（５）引受・募集・売出しの取扱高 ……13
（６）自己資本規制比率 ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から９月30日まで)における世界経済は、長引く欧州債務問題に加え、新興国の景気減速、政治問題に端を発した反日運動の高まり等、不安定な情勢となりました。国内経済は、復興需要等を背景とした回復傾向が一服し、横ばい基調となっております。

株式市場は、日経平均株価で４月２日の終値10,109円87銭から、景気後退懸念の高まりにより６月４日に当第１四半期の最安値8,238円96銭に下落後、各国の金融緩和政策により当第２四半期末の終値8,870円16銭まで回復いたしました。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第２四半期末に58兆7,469億円となり、前期末から３兆4,479億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は１兆1,720億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が２兆9,296億円減少、公社債投信は5,183億円減少、ＭＭＦは1,002億円減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年から行っている合理化計画を継続し、更なる合理化と効率化に取り組んでおります。また、合理化計画の一環として削減を行っている役員報酬の一部につきましては、営業部門を中心とした社員の教育研修費に充て、収益力の強化を図っております。今後も適切なコスト管理による収支の改善、本社部門による営業部門のサポート体制の強化等、営業部門、本社部門を問わず、従来のあり方に縛られない組織改革・社員の意識改革を行うことで効率化を図ります。

また、９月11日に自己株式330万株を取得したほか、借入金の圧縮による金融費用等の削減等、バランスシートの改善を行っております。

当第２四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式の委託手数料が減少したことから、受入手数料は22億89百万円(前年同期比73.7%)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券および外国株式の取扱いの増加により、トレーディング損益は17億56百万円(同193.2%)となりました。

(金融収支)

金融収益は信用取引貸付金の減少等により２億１百万円(同82.9%)、金融費用は信用取引借入金の減少等により47百万円(同67.3%) となりました。これにより、金融収支は１億54百万円(同89.3%)となりました。

(販売費・一般管理費)

前連結会計年度における固定資産の減損損失の計上に伴う減価償却費の減少等により、販売費・一般管理費は43億54百万円(同87.8%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金１億52百万円等による営業外収益２億11百万円、投資事業組合運用損１億70百万円等による営業外費用１億88百万円により、営業外損益は23百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益２億33百万円、投資有価証券のデリバティブ取引の決済に伴うデリバティブ決済益２億15百万円等により、特別利益は４億64百万円となりました。株式市場の下落による投資有価証券評価損３億31百万円等により、特別損失は３億32百万円となりました。この結果、特別損益は１億32百万円の利益となりました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の営業収益は42億35百万円(同97.4%)、営業損失は１億65百万円、経常損失は１億42百万円、四半期純損失は26百万円となりました。

(２) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は523億54百万円と、前連結会計年度末に比べ47億１百万円の減少となりました。主な要因は、預託金17億31百万円の減少、信用取引資産17億81百万円の減少、投資有価証券10億59百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は166億19百万円と、前連結会計年度末に比べ34億58百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債24億45百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は357億34百万円と前連結会計年度末に比べ12億43百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による４億75百万円の減少、その他有価証券評価差額金６億48百万円の減少によるものです。

(３) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期および年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,917	11,819
預託金	11,084	9,353
顧客分別金信託	11,064	9,333
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	345	282
トレーディング商品	498	966
商品有価証券等	496	960
デリバティブ取引	2	6
約定見返勘定	973	655
信用取引資産	15,905	14,124
信用取引貸付金	14,650	13,432
信用取引借証券担保金	1,254	691
立替金	1,151	1,131
顧客への立替金	1,150	1,122
その他の立替金	0	8
短期差入保証金	657	651
その他の流動資産	467	456
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	42,999	39,440
固定資産		
有形固定資産	3,519	3,467
無形固定資産	202	178
投資その他の資産	10,335	9,268
投資有価証券	9,639	8,580
その他	1,319	1,302
貸倒引当金	△624	△613
固定資産合計	14,057	12,914
資産合計	57,056	52,354

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	6
デリバティブ取引	10	6
信用取引負債	4,470	2,025
信用取引借入金	2,010	913
信用取引貸証券受入金	2,460	1,111
有価証券担保借入金	99	－
有価証券貸借取引受入金	99	－
預り金	4,567	4,357
顧客からの預り金	3,973	3,433
その他の預り金	594	924
受入保証金	5,658	5,383
短期借入金	3,485	3,435
未払法人税等	46	35
賞与引当金	153	162
その他の流動負債	559	476
流動負債合計	19,051	15,881
固定負債		
繰延税金負債	491	202
その他の固定負債	411	427
固定負債合計	902	629
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	124	108
特別法上の準備金合計	124	108
負債合計	20,078	16,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	20,748	20,629
自己株式	△717	△1,192
株主資本合計	36,081	35,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	247
その他の包括利益累計額合計	896	247
純資産合計	36,978	35,734
負債・純資産合計	57,056	52,354

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益		
受入手数料	3,107	2,289
トレーディング損益	909	1,756
金融収益	243	201
その他の営業収益	88	△11
営業収益計	4,348	4,235
金融費用	70	47
純営業収益	4,277	4,188
販売費・一般管理費		
取引関係費	634	555
人件費	2,341	2,161
不動産関係費	504	429
事務費	754	710
減価償却費	274	116
租税公課	67	49
その他	384	331
販売費・一般管理費計	4,961	4,354
営業損失（△）	△683	△165
営業外収益		
受取配当金	196	152
貸倒引当金戻入額	119	10
その他	68	48
営業外収益合計	384	211
営業外費用		
投資事業組合運用損	77	170
和解金	26	7
その他	2	10
営業外費用合計	105	188
経常損失（△）	△405	△142

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	420	233
金融商品取引責任準備金戻入	7	15
デリバティブ決済益	－	215
特別利益合計	428	464
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	－	331
特別損失合計	14	332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8	△10
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	△8	1
法人税等合計	6	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1	△26
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1	△26

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△648
その他の包括利益合計	△624	△648
四半期包括利益	△623	△675
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△623	△675
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）手数料収入

① 科目別内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,922	1,529	79.6%	3,917
（株券）	（1,909）	（1,514）	（79.3%）	（3,889）
（債券）	（0）	（0）	（760.6%）	（0）
（その他）	（12）	（14）	（117.7%）	（27）
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	43	905.9%	8
（株券）	（3）	（43）	（1,126.0%）	（5）
（債券）	（1）	（0）	（86.8%）	（2）
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	863	426	49.4%	1,478
その他の受入手数料	316	288	91.3%	612
合計	3,107	2,289	73.7%	6,016

② 商品別内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,947	1,590	81.7%	3,957
債券	35	3	11.2%	47
受益証券	1,084	645	59.5%	1,930
その他	40	49	122.7%	81
合計	3,107	2,289	73.7%	6,016

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	69	0	1.3%	192
債券・為替等	839	1,755	209.0%	1,725
（債券等）	（258）	（904）	（350.0%）	（551）
（為替等）	（581）	（850）	（146.3%）	（1,174）
合計	909	1,756	193.2%	1,917

（３）連結損益計算書四半期推移

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第２四半期 H23．７．１ H23．９．30	第３四半期 H23.10．１ H23.12.31	第４四半期 H24．１．１ H24．３.31	第１四半期 H24．４．１ H24．６.30	第２四半期 H24．７．１ H24．９.30
営業収益					
受入手数料	1,438	1,204	1,704	1,168	1,120
委託手数料	902	733	1,261	791	737
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	3	0	1	42
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	372	317	297	228	198
その他	159	149	146	146	142
トレーディング損益	467	362	645	952	803
金融収益	117	94	93	101	100
その他の営業収益	79	22	△14	3	△14
営業収益計	2,101	1,683	2,429	2,225	2,010
金融費用	34	25	30	22	24
純営業収益	2,067	1,657	2,398	2,202	1,985
販売費・一般管理費					
取引関係費	326	263	330	276	278
人件費	1,170	1,132	1,141	1,090	1,070
不動産関係費	253	240	232	217	212
事務費	378	344	395	357	352
減価償却費	135	123	117	59	56
租税公課	16	13	16	24	24
その他	192	158	161	170	161
販売費・一般管理費計	2,473	2,274	2,395	2,197	2,157
営業利益	△405	△617	2	5	△171
営業外収益	107	92	22	169	41
営業外費用	89	1	19	73	114
経常利益	△387	△525	6	101	△244
特別利益	420	2	7	231	233
特別損失	9	261	871	109	222
税金等調整前四半期純利益	23	△785	△856	222	△232
税金費用	1	△17	1	14	1
四半期（当期）純利益	22	△767	△858	207	△234

（４）株式売買高（先物取引等を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前第２四半期累計期間		当第２四半期累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,620	1,168,504	2,429	655,627	67.1%	56.1%	6,765	2,072,568
自己	1,487	664,347	533	255,635	35.9%	38.5%	2,406	1,052,541
委託	2,132	504,157	1,895	399,992	88.9%	79.3%	4,359	1,020,026
委託比率	58.9%	43.1%	78.0%	61.0%			64.4%	49.2%
東証シェア	0.49%	0.30%	0.30%	0.19%			0.48%	0.28%
１株当たりの委託手数料	０円89銭		０円79銭				１円24銭	

（５）引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

			前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券	（株数）	0	0	―	0
	株券	（金額）	62	2,369	―	81
	債券	（額面金額）	305	370	121.2%	1,174
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券	（額面金額）	―	―	―	―
募集の取扱高※	株券	（株数）	0	0	―	0
	株券	（金額）	62	2,369	―	81
	債券	（額面金額）	3,497	11,843	338.7%	1,274
	受益証券	（額面金額）	166,807	119,472	71.6%	318,324
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券	（額面金額）	―	―	―	―
売出し						

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

（６）自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前第２四半期末	当第２四半期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	37,963	35,665	36,216
補完的項目	評価差額金(評価益)等	521	253	878
	金融商品取引責任準備金	123	108	124
	一般貸倒引当金	5	0	1
	計 (B)	650	362	1,003
控除資産	(C)	9,849	8,134	8,637
固定化されていない自己資本 (A)＋(B)－(C)	(D)	28,765	27,893	28,582
リスク相当額	市場リスク相当額	894	1,125	1,152
	取引先リスク相当額	856	676	762
	基礎的リスク相当額	2,559	2,212	2,390
	計 (E)	4,310	4,013	4,305
自己資本規制比率	(D)／(E)×100	667.3%	694.9%	663.9%